

# 令和元年度 第 1 回青少年問題協議会会議録

## 1 開催日時

令和元年 8 月 2 日（金） 午後 2 時～ 3 時 3 0 分

## 2 開催場所

成田市花崎町 7 6 0 番地

成田市役所 6 階 中会議室

## 3 出席者

（委員）

伊藤卓会長、佐藤友紀副会長、日高雅史委員、堀行伸委員、寺島孝幸委員、小川昌俊委員、村田正志委員、荒木邦弘委員、城之内利彦委員、加瀬間勝範委員、大越春美委員、佐藤勇委員、宮崎廣文委員、湯浅美智子委員、岩野富士郎委員、上原涼委員及び興松龍一委員

（事務局）

小泉市長、関川教育長、石毛教育部担当次長、久能交通防犯課長、坂本子育て支援課長、藤田教育指導課長、神崎生涯学習課長、小野寺生涯学習課係長、朝日生涯学習課主査及び宇田川生涯学習課副主査

（関係課）

内田商工課長

## 4 議題

- （1）副会長の選出について
- （2）成田市の青少年非行の現状と課題について（報告）
- （3）青少年を対象とした防犯教育の効果と問題点について
- （4）児童虐待等の現状と取り組みについて
- （5）外国籍の子供たちの居場所づくりについて

## 5 議題(要旨)

- （1）副会長の選出について

成田市青少年相談員連絡協議会副会長の佐藤友紀委員が副会長に選出された。

- （2）成田市の青少年非行の現状と課題について（報告）（成田警察署生活安全課）

成田警察署管内で今年 7 月末までの少年事件は検挙 20 件、24 名を事件送致しており、

件数は昨年と同水準である。

暴行や傷害などの粗暴犯は高校生や高校を中退した少年によるものが多く、トラブルの原因は交際中の女性をめぐるものが主である。

少年事件を扱う上で大切なことは、保護者を良き理解者にあることである。事件を起こした背景、事件後その少年をいかに立ち直らせるか。少年同士のトラブルに保護者が間に入り、学校や教育委員会に相談することが多くなっている。保護者からの意見や要望を的確に把握し、少年への指導、反省を促し、当事者が話し合う機会を設けるなど、関係修復をお願いする。

電話 de 詐欺について、昨年は被害件数 11 件、被害額 1,200 万円、今年はずでに 20 件 4,000 万円以上の被害が出ている。息子や大手電機店を騙り、クレジットカードやキャッシュカードをだまし取って暗証番号も聞き出す手口が多い。

成田警察署では詐欺防止対策を実践することを推奨している。昨年の被害者調査によると自分はだまされないという自信があったにもかかわらず、犯人と直接話したことでだまされてしまった人は被害者全体の 95.2%にのぼった。家にいるときでも留守番電話にする、電話機の迷惑電話対策機能を使用するなど犯人と直接話さないようにする対策をしてほしい。

(委員からの質問なし)

### (3) 青少年を対象とした防犯教育の効果と問題点について (交通防犯課)

市では、今年度策定する第 4 次まちづくり推進計画で自主防犯意識の向上を基本政策の一つとしている。

この計画の中で児童への防犯教育の一環として、聞き書きマップ作成の推進を図ることで自主防犯意識の向上を見込んでいる。さらに、聞き書きマップの作成は地域と一体となって取り組んでいくため、地域の自助力や共助力を高める効果も見込んでいる。ただし、防犯の効果については、犯罪件数の減少だけではあわせないため、防犯教育普及の拡大なども一つの指標と考えられるが、委員の皆様にも本取組みの効果や成果指標についてご意見を伺いたい。

こうしたマップ作成は、小・中学校の授業の一環として取り組んでいくことが想定されるが、成田市では、向台小学校のみでの取組みとなっており、よりたくさんの子供たちが取り組むためにはどのような方法が考えられるか。また、各学校で行うために必要な機材

が現状は教育庁北総教育事務所（佐倉市）に1組（15セット）しかないため、機材を借りる手間や成田市全体で行う場合には日程調整が困難であるなどの問題点がありますが、これらの解決方法やその他にも考えられる問題点やその解決方法についても伺いたい。

（委員）資料のアルファベット表記の用語について、誰でもわかるように配慮してもらえないか。

→事務局から用語について説明あり

（委員）同様の取り組みとして藤沢市が地域安全マップを作成しており、大きな効果をあげているので、ぜひ推進してほしい。

（委員）子どもたちが地図を作成したあとは、学校やPTAなどが活用できるよう展開していくのか。

（事務局）学校は授業の場を作ることができ、子どもたちへフィードバックすることになります。また、「子ども110番の家」など地域との連携も深まると考えます。

（委員）地図を作成することが子どもたちの防犯意識を高めることにつながるかは不確かと思う。現実には学校の教員用や子供用のパソコンにソフトウェアを導入することは難しく、教育委員会教育総務課と協議する必要があるのではないか。調べてみたところ「ArcGIS」は高価な有償ソフトであり、無償である「ArcGIS Explorer」は2017年に提供を終了しているらしい。また、学習指導要領が改正され小学校3～6年生においては年間の学習時間が35時間増える一方で、働き方改革により先生方の労働時間を短縮する取り組みもある。「ArcGIS」は使いやすいソフトウェアとのことだが、現場のすべての教員がすぐに使いこなせるわけではない。市全体で導入実施する計画ではなく、あくまでも導入の推進など、導入する場合のフォロー体制が必要になる。

（委員）向台小学校が取り組むことになったきっかけは。

（事務局）文科省のモデル校として実施したものです。

（委員）地域や保護者と一緒に取り組めることが利点であるなら、必ずしもパソコンではなく、地図を小冊子で作ったほうが容易かもしれない。

（事務局）頂いたご意見を参考に検討します。

#### （4）児童虐待の現状と取り組みについて（子育て支援課）

平成30年度の実績について、児童家庭相談件数は成田市447件で佐倉市や市原市より少ないが、人口10万人あたり件数にすると佐倉市や市原市より多くなる。

家庭児童相談室の実績（延べ件数）は、電話相談 1,768 件、来所相談 1,070 件、訪問 912 件となっている。

新規相談件数は増加傾向にあり、相談件数 447 件のうち 301 件が児童虐待であった。

児童虐待相談の受付経路は児童相談所 152 件、市町村関係課 44 件が上位である。虐待の種別は心理的虐待が 148 件で一番多い。虐待者全体のうち 9 割は実父母であった。

処置状況は、虐待の原因が経済的な要因や健康問題が複雑に関係することが多く、助言措置では解決せず、約半数が継続措置となっている。

市では「どならない子育て練習法」講座を実施し、子どもとの関係を深め親子関係を改善することで、子どもの問題行動が減り、子どもを叱る回数を減らし、ひいては児童虐待を防止することを期待しているが、ほかに児童虐待の予防となる方策があればご教示願いたい。

（委員からの意見なし）

#### （5）外国籍の子供たちの居場所づくりについて（教育指導課）

成田市に在住している外国籍児童生徒数 185 名に対して、日本語指導が必要な児童生徒数は 92 名いる。これらの子供たちは、学校にいる時間、言葉が伝わらないことで、思いを伝えることができずに苦慮している。また、保護者も日本語を話すことができないため、日本語の習得ができない。

教育委員会では、日本語教育に関わる補助員を各学校に配置しているが、各学校へ配置できている日数は、2,3 日程度で、言語によっては、週 1 日となっている。そのため、多くの学校では、その児童生徒に対する指導に苦慮しており、日本語指導がなかなか進んでいない状況である。

さらには、文化の違いからか、学習に対して積極的でない家庭も多く、何日も母国に帰り、連絡が取れないという状況の児童生徒もいる。

このような状況で、児童生徒や保護者が参加できるような、地域コミュニティのような場があることで、外国人児童生徒の日本語習得やの機会が増やしたり、日本文化について理解したりできるのではないかと考えている。

（委員）外国人の子供たちは日本の小中学校で教育を受けているので日本語を話せる子もいるが、親は話せないことが多い。外国人の子どもが事件にかかわった場合は、通訳

ができる外国人を探しても、外国人同士だと家庭事情を知っている場合は、自分がその子どもの事件に関係していると親に誤解されるのをおそれて協力を拒否されることがある。この場で話をすることではないかもしれないが、子どもだけでなく親にも日本語を教えることが必要だと思う。

(委員) 有償ボランティアは募集によるものか。

(事務局) 公募することもあるが、期間に余裕がないなどの課題があります。

(委員) 東町の日本語学校にはコンビニでアルバイトをしている外国人学生が多くおり、彼らは日本語をかなり話せる。学生にとっても深夜のアルバイトを減らすことができるし、学校に問い合わせしてみるのもいいと思う。

## 6 傍聴

傍聴者 5名

## 7 次回開催日時(予定)

未定